

# 四半期報告書

(第29期第1四半期)

フィールズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月8日

**【四半期会計期間】** 第29期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** フィールズ株式会社

**【英訳名】** FIELDS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 繁松 徹也

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区南平台町16番17号

**【電話番号】** 03 (5784) 2111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

**【電話番号】** 03 (5784) 2111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,140	15,295	94,476
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△864	△3,241	1,380
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△867	△2,340	118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△681	△2,652	159
純資産額 (百万円)	58,305	54,564	58,291
総資産額 (百万円)	90,082	80,542	92,478
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△26.15	△70.53	3.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	66.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,334	△4,808	13,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	△247	△2,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,445	△3,521	5,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,009	23,598	32,200

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期は潜在株式が存在しないため、第28期第1四半期連結累計期間及び第29期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

[当第1四半期連結累計期間（4月－6月、以下「当第1四半期」）の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP（知的財産）をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当年度においては、IP価値向上と収益力向上を目指して、メジャー化が見込めるIP群に投資を集中させ、国内外のパートナーと協力し、IPを国内のみならずグローバルでの展開を加速させています。

当第1四半期の事業活動は以下の通りです。

コミック分野におきましては、紙媒体市場の縮小が進む一方で、スマートフォンやタブレットなどのデバイスを活用した電子書籍の市場が堅調に拡大しています。

当社グループは、コミック誌『月刊ヒーローズ』を通じて、ヒーローIPの創出に引き続き注力するとともに、同誌掲載作品の複数の映像化プロジェクトを進めました。さらに、電子書籍プラットフォームにおいては、国内での配信拡充はもとより中国での配信を加速させました。

映像分野におきましては、SVOD（Subscription Video On Demand：定額制動画配信）などの新たなプラットフォームの誕生により、国内外において飛躍的な市場規模拡大が予測されています。

当社グループは、エンタテインメント業界の有力企業や米国・中国などのSVOD事業者と協力し、グローバル展開を見据えた映像製作に注力するとともに、クロスメディア展開に向けた諸施策を推進しました。なお、平成28年7月よりテレビ放送を開始した2作品については、グローバル配信はもとよりゲームやグッズなどの多メディア展開が進捗しています。

ゲーム分野におきましては、ソーシャルゲーム市場を中心としたプラットフォームの拡大が参加人口の増加を牽引し、堅調に推移しています。

当社グループは、収益性やゲーム性を改善したタイトルのファン拡大に向けて、平成28年7月より積極的な広告展開を行いました。また、海外事業者へのライセンス展開も実施するなど、新たなパートナーシップ体制の構築に努めました。

ライブエンタテインメント分野におきましては、ミュージカルや演劇を中心に市場規模が拡大しています。

当社グループは、ライブエンタテインメント・ショーの国内での積極展開並びに東南アジアを中心とした海外開催に向けた企画開発などを進めました。

ライセンス分野におきましては、定番キャラクターの新たな活用や大人向け衣料品へのライセンス展開など、国内外で新市場開拓に向けた動きが活性化しています。

当社グループは、IPビジネスの領域拡大及び新たなライセンスビジネスの確立に向けて、コンセプトualブランド『A MAN of ULTRA』などの展開を加速させました。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、依然として市場環境は不安定な状況ですが、業界の健全化を目的に射幸性を抑制した新基準機への移行が加速しています。

当社グループは、商品力の強化、流通商社としてのサービス拡充、ファン人口拡大に向けた諸施策を推進しました。当第1四半期は、ヒーローズIPや他社有力IPを活用したゲーム性・エンタテインメント性の高い商品の販売に注力し、5機種36千台（前年同期比7千台減）を計上しました。

以上の結果、売上高は15,295百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失2,997百万円（前年同期の営業損失1,005百万円）、経常損失3,241百万円（同経常損失864百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,340百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失867百万円）となりました。

（注）本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、41,968百万円と前連結会計年度末比10,966百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、11,313百万円と前連結会計年度末比134百万円の減少となりました。

無形固定資産は、3,329百万円と前連結会計年度末比416百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、23,930百万円と前連結会計年度末比417百万円の減少となりました。これは主に長期貸付金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は80,542百万円と前連結会計年度末比11,936百万円の減少となりました。

### (負債)

流動負債は、21,646百万円と前連結会計年度末比8,163百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、4,331百万円と前連結会計年度末比45百万円の減少となりました。

以上の結果、負債の部は25,977百万円と前連結会計年度末比8,208百万円の減少となりました。

### (純資産)

純資産の部は、54,564百万円と前連結会計年度末比3,727百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,601百万円減少し、23,598百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,808百万円（前年同期は5,334百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,622百万円、仕入債務の減少5,672百万円、売上債権の減少4,786百万円、たな卸資産の増加797百万円などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、247百万円（前年同期は75百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入2,117百万円、貸付けによる支出1,528百万円、出資金の払込による支出493百万円などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,521百万円（前年同期は5,445百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる支出2,459百万円、配当金の支払805百万円などによるものです。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,181,800	331,818	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,818	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,200	—	1,516,200	4.37
計	—	1,516,200	—	1,516,200	4.37

(注) 上記のほか、当第1四半期会計期間における取得自己株式として単元未満株式の買取りによる100株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,200	23,698
受取手形及び売掛金	8,562	4,692
電子記録債権	1,142	1,238
商品及び製品	346	365
仕掛品	2,596	3,372
原材料及び貯蔵品	78	80
その他	8,027	8,537
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	52,934	41,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,550	7,500
その他	3,897	3,812
有形固定資産合計	11,447	11,313
無形固定資産		
のれん	1,298	1,218
その他	2,448	2,111
無形固定資産合計	3,746	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	9,716	9,056
長期貸付金	9,729	8,801
その他	6,095	7,091
貸倒引当金	△1,193	△1,017
投資その他の資産合計	24,348	23,930
固定資産合計	39,543	38,573
資産合計	92,478	80,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	6,975
短期借入金	11,414	8,954
1年内返済予定の長期借入金	8	4
未払法人税等	690	36
賞与引当金	375	178
役員賞与引当金	214	67
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	77	77
関係会社整理損失引当金	—	320
その他	4,256	5,007
流動負債合計	29,809	21,646
固定負債		
退職給付に係る負債	643	665
その他	3,732	3,665
固定負債合計	4,376	4,331
負債合計	34,186	25,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	41,007
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,298	55,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	△1,155
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	△130	△120
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,276
非支配株主持分	987	712
純資産合計	58,291	54,564
負債純資産合計	92,478	80,542

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,140	15,295
売上原価	12,190	12,807
売上総利益	4,950	2,487
販売費及び一般管理費	5,956	5,485
営業損失(△)	△1,005	△2,997
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	77	74
仕入割引	323	95
その他	86	77
営業外収益合計	499	269
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	264	410
出資金償却	61	34
その他	24	60
営業外費用合計	357	513
経常損失(△)	△864	△3,241
特別利益		
固定資産売却益	22	4
特別利益合計	22	4
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	320
固定資産除却損	24	20
訴訟関連損失	5	28
その他	2	17
特別損失合計	32	385
税金等調整前四半期純損失(△)	△874	△3,622
法人税等	△131	△1,251
四半期純損失(△)	△743	△2,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△867	△2,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△743	△2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△292
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	62	△281
四半期包括利益	△681	△2,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△805	△2,622
非支配株主に係る四半期包括利益	123	△29

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△874	△3,622
減価償却費	517	507
のれん償却額	85	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	△196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△211	△146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	35
受取利息及び受取配当金	△88	△96
持分法による投資損益(△は益)	264	410
支払利息	7	8
売上債権の増減額(△は増加)	24,506	4,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△672	△797
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	617	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,148	△5,672
その他	△884	921
小計	△3,136	△4,177
利息及び配当金の受取額	105	111
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,296	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△4,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△296	△149
無形固定資産の取得による支出	△376	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	—
関係会社株式の取得による支出	△100	—
貸付けによる支出	△1,393	△1,528
貸付金の回収による収入	1,427	2,117
その他	162	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,670	△2,459
長期借入金の返済による支出	△13	△3
配当金の支払額	△1,107	△805
その他	△103	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445	△3,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185	△8,601
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,009	※ 23,598



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

- (1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株式会社延田エンタープライズ	2百万円	67百万円
株式会社ガイア	29百万円	47百万円
株式会社喜久家	－百万円	38百万円
株式会社コロナワールド	7百万円	25百万円
王蔵株式会社	10百万円	22百万円
株式会社ロイヤル	－百万円	14百万円
株式会社東横商事	6百万円	12百万円
株式会社キョウサン	1百万円	11百万円
株式会社丸金	5百万円	11百万円
朝日商事株式会社	8百万円	10百万円
その他	263百万円	384百万円
計	336百万円	645百万円

- (2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株式会社グラマラス	－百万円	100百万円
計	－百万円	100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	16,009百万円	23,698百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	－百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	16,009百万円	23,598百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△26円15銭	△70円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△867	△2,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△867	△2,340
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 繁松 徹也

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長繁松徹也は、当社の第29期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。